

2025 年 6 月 9 日

対外・対内証券投資の動向(2025 年 5 月分)

対外証券投資の中長期債が大幅な買い越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、5月の対外証券投資は+3兆7,642億円の取得超(前月は+2兆1,921億円の取得超)となった。対内証券投資は+2兆5,471億円の取得超(前月は+11兆7,466億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲1兆2,170億円の流出超(前月は+9兆5,545億円の流入超)となった。
- 5月の対外証券投資は、中長期債が前月の▲1兆9,858億円の売り越しから+3兆9,874億円の買い越しに転じた。短期債の買い越し額は前月の+9,063億円から+2,004億円へ縮小した。一方、株式・投資ファンド持分は前月の+3兆2,716億円の買い越しから▲4,237億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲8,146億円の売り越しから+3兆285億円の買い越しに転じた。その他金融機関の買い越し額は前月の+3兆921億円から+1兆326億円へ縮小した。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+1兆67億円から+6,781億円へ縮小。生命保険会社は前月の▲4,876億円の売り越しから+5,221億円の買い越しに転じた。また、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+2兆54億円から+164億円へ縮小した。
- 5月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額が前月の+3兆6,759億円から+2兆4,885億円へ縮小。短期債の買い越し額も前月の+3兆5,336億円から+1,931億円へ縮小した。一方、中長期債は前月の+4兆5,371億円の買い越しから▲1,345億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

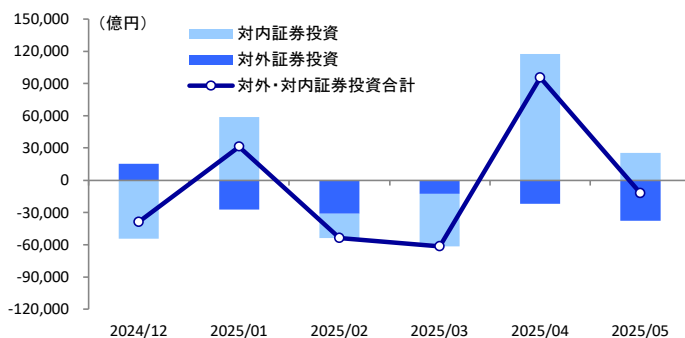
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-3,464	20,039	32,716	-4,237	16,173	9,696
取得	111,593	129,003	135,085	111,032	125,040	116,564
処分	115,056	108,963	102,369	115,269	108,867	106,868
中長期債	33,030	-9,027	-19,858	39,874	3,663	5,564
取得	472,186	497,812	439,543	373,589	436,981	437,769
処分	439,157	506,840	459,401	333,715	433,319	432,206
短期債	1,463	1,462	9,063	2,004	4,176	3,943
取得	32,844	34,840	39,950	29,933	34,908	34,159
処分	31,382	33,378	30,886	27,929	30,731	30,216
合計	31,029	12,474	21,921	37,641	24,012	19,203

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-24,826	-32,573	36,759	24,885	9,690	690
取得	786,395	873,105	958,498	870,560	900,721	826,157
処分	811,221	905,678	921,739	845,675	891,031	825,468
中長期債	18,068	31,243	45,371	-1,345	25,090	16,013
取得	253,906	294,201	302,514	198,003	264,906	244,435
処分	235,838	262,958	257,142	199,348	239,816	228,422
短期債	-16,073	-47,632	35,336	1,931	-3,455	-4,090
取得	191,797	205,619	244,094	221,724	223,812	208,615
処分	207,871	253,251	208,758	219,793	227,267	212,705
合計	-22,831	-48,962	117,466	25,471	31,325	12,612

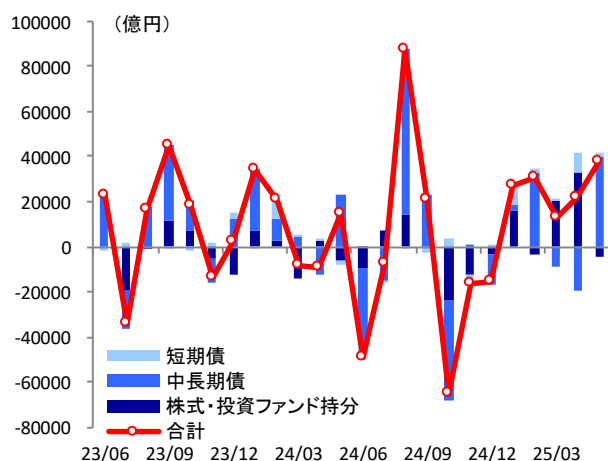
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-19	-3	-42	-100	-48	-48
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-19	-3	-42	-100	-48	-48
預金取扱機関	8,120	-10,215	-8,146	30,284	3,974	4,032
銀行等(銀行勘定)	6,722	-11,195	-16,968	28,967	268	2,966
信託銀行(銀行勘定)	1,398	981	8,821	1,317	3,706	1,066
その他部門	22,928	22,693	30,110	7,457	20,087	15,220
その他金融機関	24,962	23,597	30,922	10,327	21,615	17,412
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	7,381	704	20,054	161	6,973	2,880
銀行等(信託勘定)	-4	0	0	-5	-2	-2
信託銀行(信託勘定)	7,385	704	20,054	164	6,974	2,882
金融商品取引業者	13,352	17,872	5,682	-1,834	7,240	6,412
生命保険会社	-3,995	-6,598	-4,876	5,221	-2,084	-1,957
損害保険会社	4	-40	-6	-1	-16	-15
投資信託委託会社等	8,220	11,658	10,067	6,780	9,502	10,091
その他	-2,034	-905	-811	-2,870	-1,529	-2,192

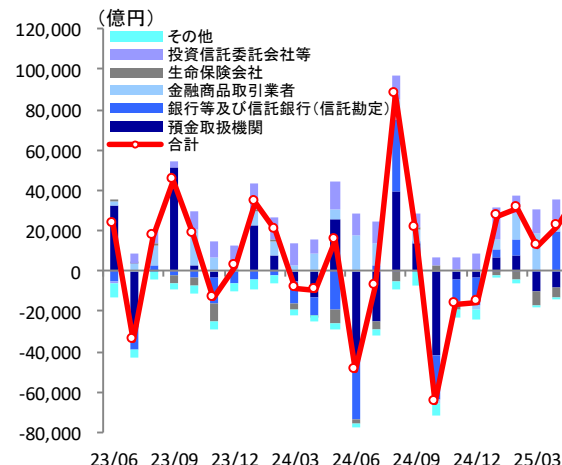
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



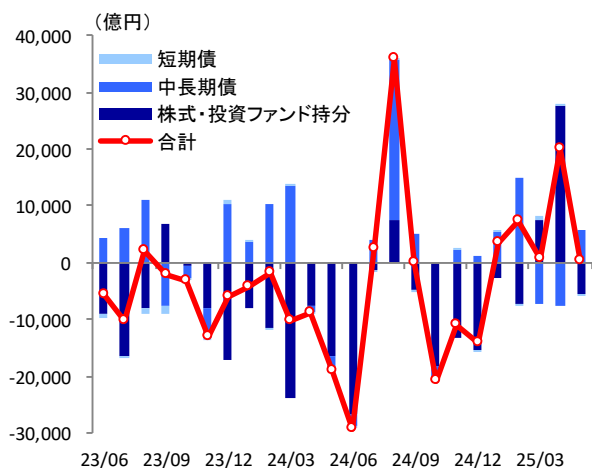
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



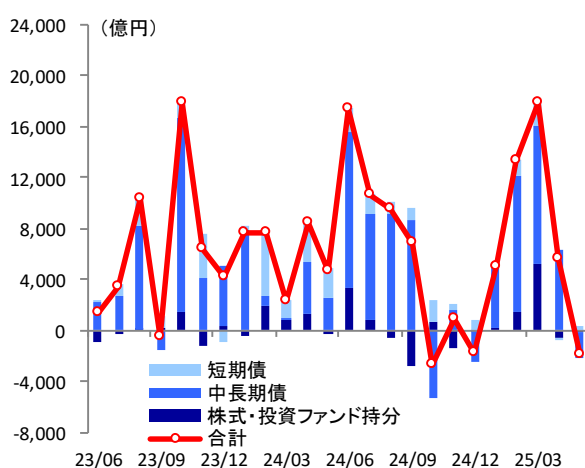
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



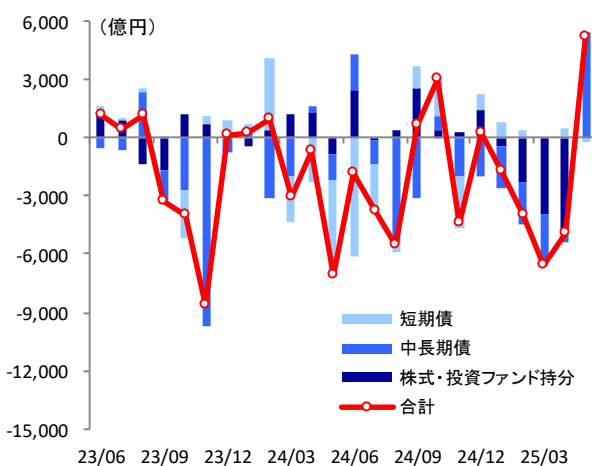
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



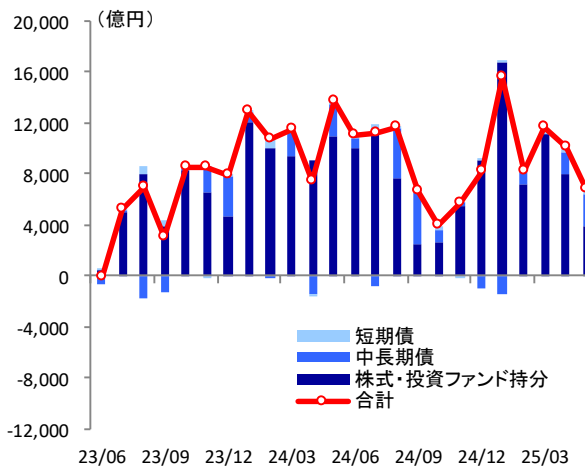
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



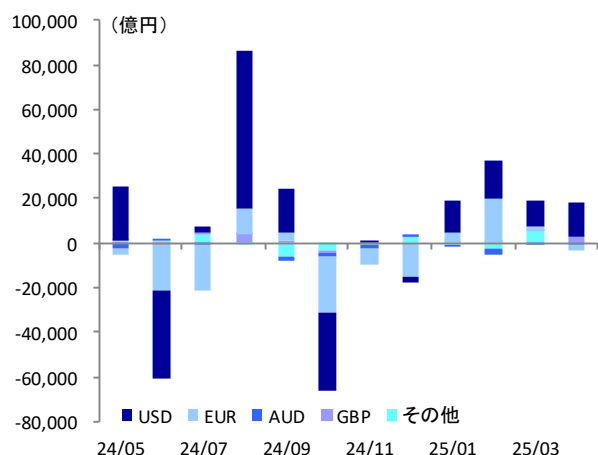
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



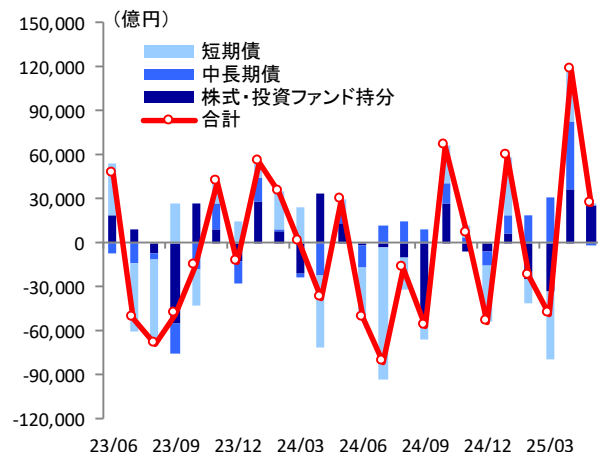
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



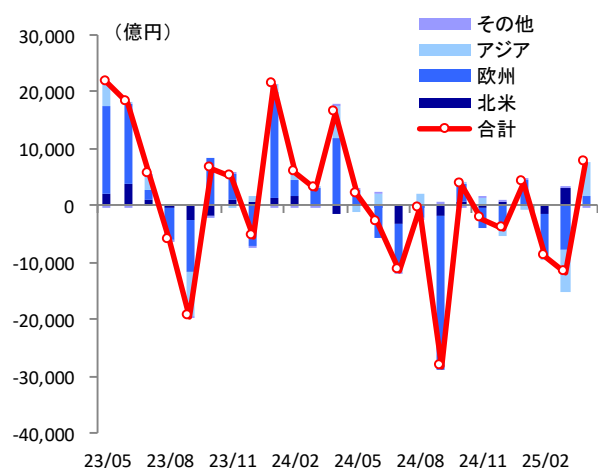
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



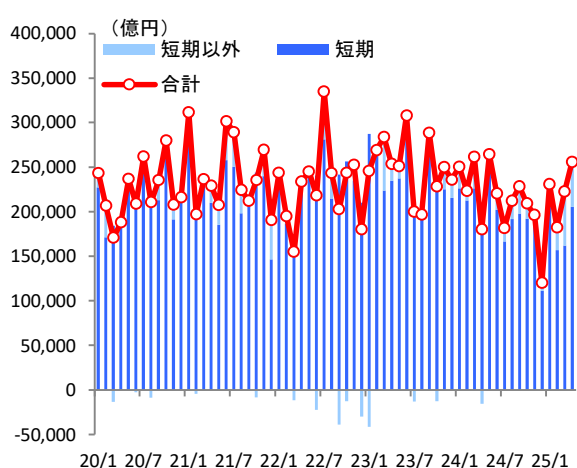
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



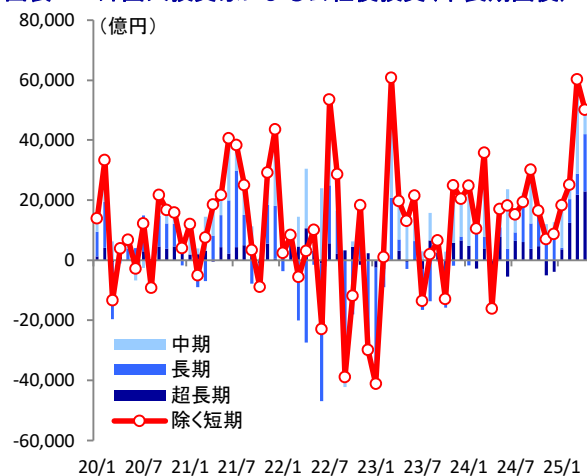
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



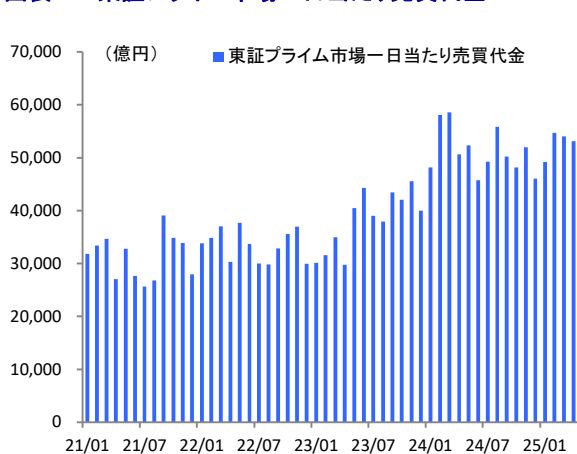
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。